

国立大学法人福岡教育大学の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

① 役員報酬等の支給状況

役名	平成16年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況	
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任	
法人の長	千円 16,207	千円 12,828	千円 3,379	千円 0 ()		
理事 (3人)	千円 38,482	千円 28,188	千円 9,968	千円 326 (通勤手当)		
理事 (非常勤) (0人)	千円	千円	千円	千円 ()		
監事 (0人)	千円	千円	千円	千円 ()		
監事 (非常勤) (2人)	千円 2,510	千円 2,400	千円 0	千円 110 (通勤手当)		

② 役員退職手当の支給状況(平成16年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間	退職年月日	業績勘案率	摘 要
法人の長	千円	年 月			該当者なし
理 事	千円	年 月			該当者なし
監 事	千円	年 月			該当者なし

II 職員給与について

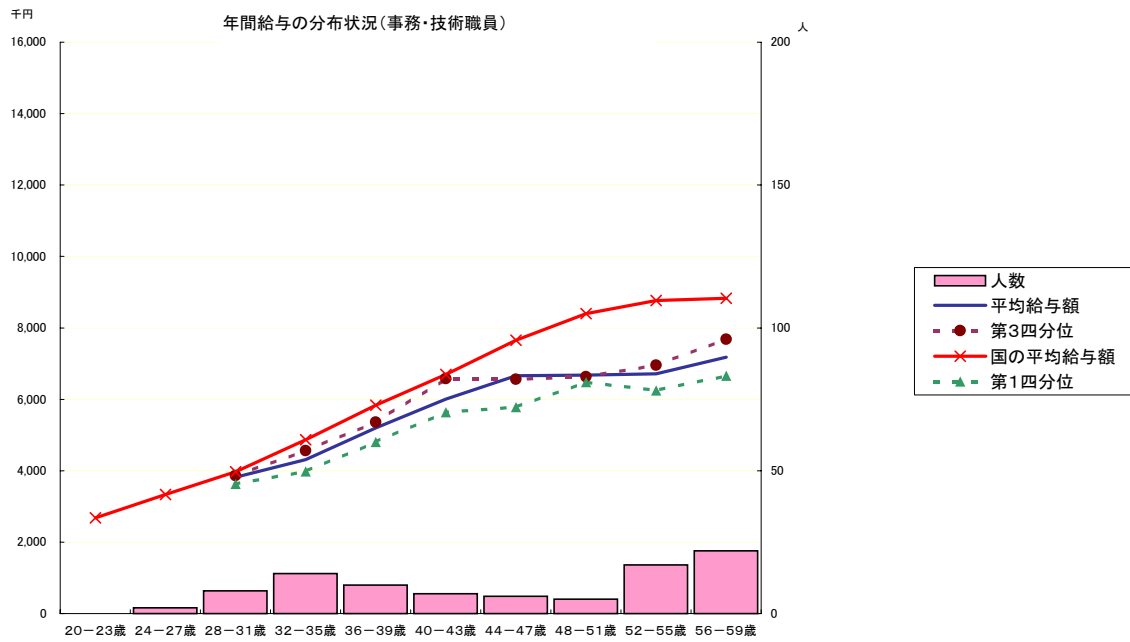
① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成16年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
	人	歳	千円	千円	千円	千円
常勤職員	368	46	7,788	5,620	114	2,168
事務・技術	91	45.8	6,014	4,390	119	1,624
教育職種 (大学教員等)	182	48.6	9,102	6,484	114	2,618
医療職種 (医師)	0	0	0	0	0	0
医療職種 (看護師)	0	0	0	0	0	0
技能・労務職種	5	49.7	5,237	3,870	175	1,367
教育職種 (附属義務教育学校教員)	85	40.3	7,109	5,247	103	1,862
教育職種 (外国人教師等)	1					
その他医療職種 (医療技術職員)	3	40.5	5,327	3,935	91	1,392
その他医療職種 (看護師)	1					
在外職員	0	0	0	0	0	0
任期付職員	0	0	0	0	0	0
事務・技術	0	0	0	0	0	0
教育職種 (大学教員等)	0	0	0	0	0	0
医療職種 (医師)	0	0	0	0	0	0
医療職種 (看護師)	0	0	0	0	0	0
再任用職員	0	0	0	0	0	0
事務・技術	0	0	0	0	0	0
教育職種 (大学教員等)	0	0	0	0	0	0
医療職種 (医師)	0	0	0	0	0	0
医療職種 (看護師)	0	0	0	0	0	0
非常勤職員	12	50.8	3,498	2,585	89	913
事務・技術	12	50.8	3,498	2,585	89	913
教育職種 (大学教員等)	0	0	0	0	0	0
医療職種 (医師)	0	0	0	0	0	0
医療職種 (看護師)	0	0	0	0	0	0

注:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注:常勤職員の教育職員(外国人教師等)及び医療職員(看護師等)については、該当者が1名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「平均年齢」以下の事項については記載していない。

② 年間給与の分布状況(事務・技術職員)〔在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、⑤まで同じ。〕



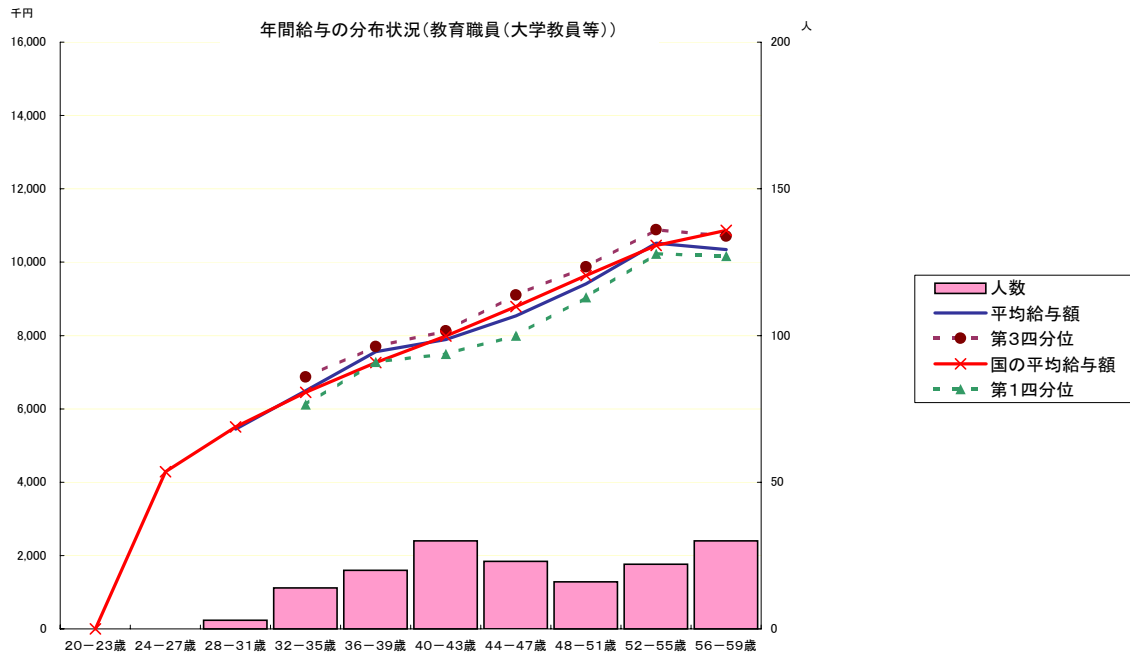
注:年齢24～27歳の該当者は2名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与については表示していません。

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		平均	四分位	
			第1分位	千円		千円	第3分位
代表的職位	人	歳	千円	千円	千円	千円	千円
・課長	7	55.9	8,059	8,435	8,560		
・課長補佐	9	53.4	6,659	7,086	7,410		
・係長	45	50.2	5,903	6,306	6,905		
・主任	13	39.0	4,420	4,858	4,973		
・係員	17	31.2	3,723	3,922	4,265		

注:本学には「本部課長」及び「地方課長」と区分がないため、原則として「本部課長」を掲げるところ、「課長」を記載した。なお、「課長」には、課長相当職である「室長」を含み、「課長補佐」には、課長補佐相当職である「専門員」を含む。

② 年間給与の分布状況(教育職員(大学教員等))〔在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、⑤まで同じ。〕



(教育職員(大学教員等))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		平均	四分位	
			第1分位	千円		千円	第3分位
代表的職位	人	歳	千円	千円	千円	千円	千円
・教授	108	53.9	9,376	10,054	10,673		
・助教授	64	40.8	7,198	7,552	7,987		
・講師	10	41.4	5,706	6,661	8,120		

③ 職級別在職状況等(平成17年4月1日現在)(事務・技術職員)

区分	計	11級	10級	9級	8級	7級
標準的な職位		局長	局長	部長	課長	課長 課長補佐
人員 (割合)		0人 ()%	0人 ()%	0人 ()%	3人 (3.3%)	5人 (5.5%)
年齢(最高 ～最低)		～	～	～	59～47	59～55
所定内給 与年額(最高 ～最低)		～	～	～	6,845 ～ 5,975	6,256 ～ 5,235
年間給与 額(最高～ 最低)		～	～	～	9,386 ～ 8,253	8,490 ～ 7,410

区分	計	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		課長補佐 係長	係長	係長 主任	主任 係員	係員	係員
人員 (割合)		17人 (18.7%)	17人 (18.7%)	27人 (29.7%)	19人 (20.9%)	3人 (3.3%)	0人 ()%
年齢(最高 ～最低)		59～49	58～42	56～35	37～29	28～25	～
所定内給 与年額(最高 ～最低)		5,461 ～ 4,654	5,034 ～ 4,396	4,719 ～ 3,428	3,329 ～ 2,654	2,519 ～ 2,089	～
年間給与 額(最高～ 最低)		7,682 ～ 6,573	6,959 ～ 6,088	6,481 ～ 4,740	4,562 ～ 3,631	3,349 ～ 2,855	～

職級別在職状況等(平成17年4月1日現在)(教育職種(大学教員等))

区分	計	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		教授	助教授	講師	助手	教務職員
人員 (割合)		108人 (59.3%)	63人 (34.6%)	11人 (6.0%)	0人 ()%	0人 ()%
年齢(最高 ～最低)		62～38	59～32	60～28	～	～
所定内給 与年額(最高 ～最低)		8,579 ～ 5,422	6,205 ～ 4,279	5,863 ～ 3,928	～	～
年間給与 額(最高～ 最低)		11,971 ～ 7,649	8,739 ～ 6,035	8,238 ～ 5,326	～	～

④ 賞与(平成16年度)における査定部分の比率(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 65.7	% 68.6	% 67.2
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	% 34.3	% 31.4	% 32.8
	最高～最低	% 35.7～32.7	% 33.3～29.8	% 34.1～31.2
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 66	% 68.9	% 67.5
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	% 34	% 31.1	% 32.5
	最高～最低	% 40.4～31.3	% 33.3～28.5	% 36.8～29.8

賞与(平成16年度)における査定部分の比率(教育職員(大学教員等))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 64.7	% 68.9	% 66.9
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	% 35.3	% 31.1	% 33.1
	最高～最低	% 36.1～32.4	% 33～29.4	% 34.4～31.1
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 66.6	% 69.4	% 68.1
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	% 33.4	% 30.6	% 31.9
	最高～最低	% 36.4～31.6	% 33.3～28.9	% 34.8～30.3

⑤ 職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員／教育職員(大学教員等)／医療職員(看護師))

(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))
対他の国立大学法人等

83.4
96.6

(教育職員(大学教員等))

対国家公務員(旧教育職(一))
対他の国立大学法人等

98.5
97.2

III 総人件費について

区分	当年度 (平成16年度) 千円	前年度 (平成15年度) 千円	比較増△減 千円 (%)	中期目標期間開始時(平成16年度)からの増△減 千円 (%)
給与、報酬等支給総額(A)	4,042,336	3,839,166	203,170 (5.3)	()
人件費 ((A)+退職手当繰入+法定福利厚生費)	4,475,872	3,846,201	629,671 (16.4)	()
最広義人件費	4,732,195	4,110,987	621,208 (15.1)	()

注:前年度(平成15年度)の数値には法人化により必要となった雇用保険の事業主負担分及び労働者災害補償保険分は含まれていない。

IV 報酬・給与の考え方、改定について

1 平成16年度における役員報酬・職員給与の改定の概要

区 分	改定の有無	改定率(平均)	本俸の主な改定内容	手当の主な改定内容
法人の長	無	—	無	—
役員(常勤)	無	—	無	—
役員(非常勤)	無	—	無	—
職 員	有	—	無	教育業務連絡指導手当の充実(詳細はIV-3②ウ)

2 役員報酬

① 平成16年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

国立大学法人福岡教育大学役員給与規程により、期末特別手当において、学長は、各役員の内職期間における職務実績等に応じ、期末特別手当の額を、100分の10の範囲内で、これを増額し、又は減額することができる。

② 役員報酬水準の改定内容

法人の長 { 改定無 }
 理事 { 改定無 }
 理事(非常勤) { 改定無 }
 監事 { 改定無 }
 監事(非常勤) { 改定無 }

3 職員給与

① 人件費管理の基本方針

運営費交付金より、人員定数及び調整係数等を勘案した人件費を算出し、その範囲内で執行した。

② 職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方
 国家公務員給与法適用職員に準じて、学歴、試験、経験及び職務の責任の度合いを基に給与決定を行っている。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方
 職員の勤務成績によって、勤勉手当の成績率の増減および特別昇給を実施している。

[能率、勤務成績が反映される給与の内容]

給与種目	制度の内容
特別昇給	賞の受賞その他職員の勤務成績が特に優秀な場合、上位の号俸へ昇給させる。
賞与:勤勉手当(査定分)	夏期及び冬期の賞与について、それぞれ6月間の勤務成績によって賞与の増減を行っている。
昇 給	55歳未満の者は、勤務成績によって1号俸上位の号俸に昇給。
昇 格	資格に応じて1級上位の級に昇格。

ウ 平成16年度における給与制度の主な改正点

教育業務連絡指導手当:附属学校教員の主任の中で他の主任を総括する「総括主任」を新たに設け、その業務に従事したときに支給する。
 「国立大学法人福岡教育大学職員給与規程第34条」

V 法人が必要と認める事項

特になし